

平成 24 年度
普通会計決算の状況（速報）

平成 25 年 8 月

仙 台 市

目 次

平成 24 年度普通会計決算について

1	決算概要	1
2	歳入の状況	3
3	歳出の状況	4
4	市債現在高の状況	5
5	基金現在高の状況	6
6	経常収支比率の状況	7

新地方公会計制度に基づく財務諸表について

1	貸借対照表	8
2	行政コスト計算書	9
3	純資産変動計算書	10
4	資金収支計算書	11
	用語解説	18

本資料は、特に断りのない限り、地方財政統計上全国的に用いられている「普通会計」の数字を記載している。

本市の普通会計には、一般会計（一部を除く）と特別会計の一部（都市改造事業特別会計の一部、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計の一部、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び新墓園事業特別会計）が含まれる。

なお、平成 24 年度普通会計決算は速報値であり、今後精査のうえ、変更する場合がある。

平成 24 年度普通会計決算について

1 決算概要

平成 24 年度決算総額は、平成 23 年度をさらに上回り過去最大となった。歳入における要因としては、年少扶養控除の廃止や復興需要を背景とした企業業績の改善により市民税が増収となったほか、東日本大震災復興交付金が後年度分も含め交付されたことが挙げられ、一方、歳出においては、先の復興交付金について基金への積立を行ったことや、防災集団移転促進事業などの復興の根幹をなす事業が本格化したこと、また、23 年度からの繰越事業が多額であったことなどが主な要因である。

(1) 歳入歳出の状況 (2 頁【表 1】、3 頁【図 1】、4 頁【図 3】)

歳入総額は 6,244 億円で、対前年度比 332 億円、5.6% 増加した。

歳出総額は 5,989 億円で、対前年度比 267 億円、4.7% 増加した。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は 43 億 9 千 2 百万円の黒字で、実質収支に前年度からの剰余繰越や財政調整基金の積立・繰入による影響を控除した実質単年度収支は、33 億 1 千 1 百万円の黒字となった。実質収支の中には、25 年度以降において返還等が必要となる災害援護資金貸付金債や災害廃棄物処理費補助金が含まれており、こうした特殊要因を除いた実質的な実質収支及び実質単年度収支は、それぞれ 8 億 9 千 2 百万円、1 億 8 千 9 百万円となる。

(2) 市債現在高・積立金の状況 (2 頁【表 1】、5 頁【図 5】、6 頁【図 7】)

市債現在高は 7,605 億円で、対前年度比 251 億円、3.4% 増加したものの、臨時財政対策債等を除く通常債の残高は、5,109 億円で、対前年度比 42 億円、0.8% 減少した。

基金現在高は 2,223 億円で、対前年度比 671 億円、43.2% 増加した。

(3) 各指標の状況 (2 頁【表 1】、5 頁【図 5】、7 頁【図 9】)

標準的な行政活動を行うために必要な財政需要に対する市税収入等の割合を示す**財政力指数**は 0.843 で、対前年度比で 0.009 ポイント低下した。

経常収支比率は、市税減収補てんのための復興特別交付税(臨時一般財源)が減少し、市税収入に振り替わった結果 96.5% となり、対前年度比で 5.1 ポイント低下した。また、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の経常収支比率は 109.6% で、同じく 6.1 ポイント低下した。

公債費に充てられた一般財源が標準財政規模(地方公共団体の一般財源の標準規模)に対してどの程度の割合かを示す**起債制限比率**は 14.9% で、対前年度比で 0.5 ポイント低下した。

(4) 「仙台市行財政改革プラン 2010 <中間見直し>」の状況

「基金借入金などの特例的な収支差対策は 27 年度予算編成までにはゼロとする」については、24 年度においては当初予算には組み入れたものの、執行しなかった。

「市債(通常債)残高の縮減を図る」については、対前年度比で 42 億円の減となった。

「毎年度の決算において、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の均衡又は黒字を確保する」については、23 年度から 24 年度への繰越金が増加したため 50 億円の赤字となった。

【表1】決算概要の推移

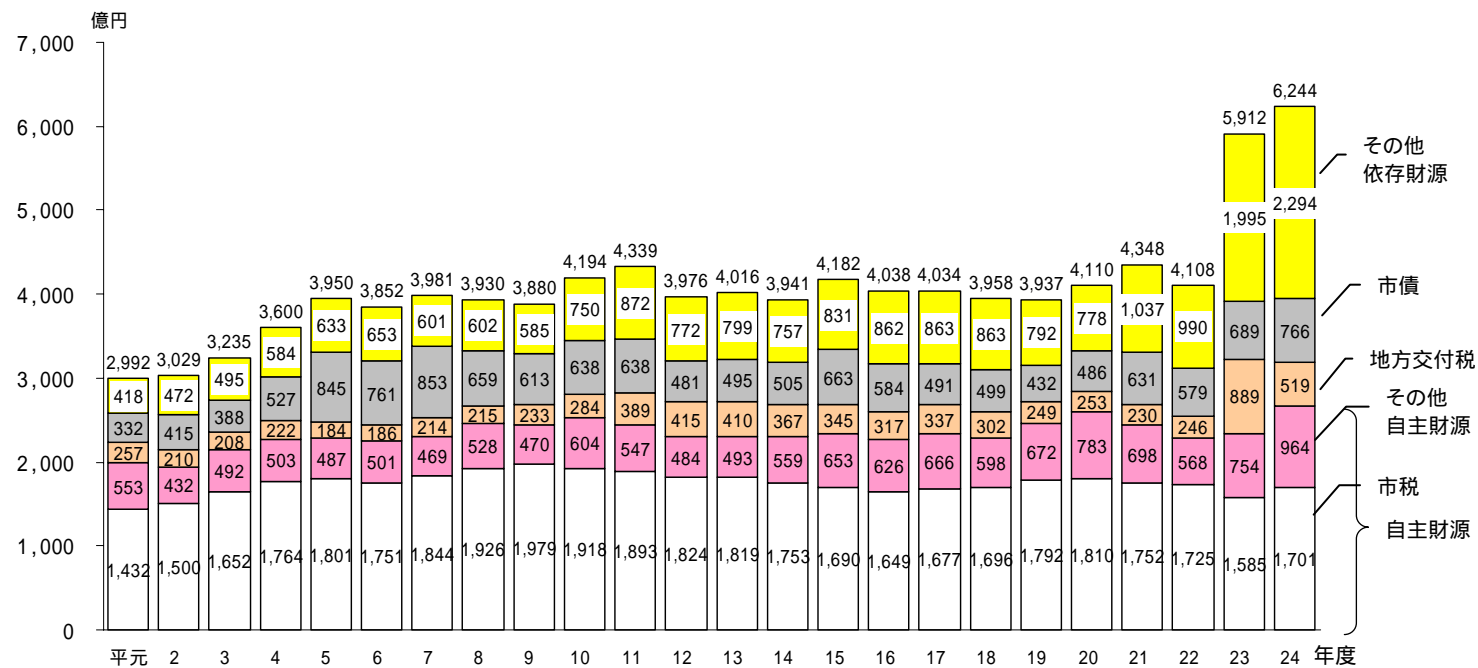
(単位：百万円、%)

項目	平成12年度	平成17年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (速報値)	増減率				
						平成12年度比	平成17年度比	平成22年度比	平成23年度比	
歳入決算額	397,584	403,421	410,827	591,223	624,414	57.1	54.8	52.0	5.6	
市税	182,411	167,652	172,525	158,485	170,074	6.8	1.4	1.4	7.3	
()は構成比	(45.9)	(41.6)	(42.0)	(26.8)	(27.2)					
地方交付税	41,474	33,729	24,609	88,912	51,868	25.1	53.8	110.8	41.6	
()は構成比	(10.4)	(8.4)	(6.0)	(15.0)	(8.3)					
市債	48,141	49,068	57,884	68,918	76,565	59.0	56.0	32.3	11.2	
()は構成比	(12.1)	(12.2)	(14.1)	(11.7)	(12.3)					
歳出決算額	387,095	395,464	399,388	572,186	598,931	54.7	51.5	50.0	4.7	
人件費	64,946	64,165	65,655	65,797	63,785	1.8	0.6	2.8	3.1	
()は構成比	(16.8)	(16.2)	(16.5)	(11.5)	(10.6)					
扶助費	29,695	46,607	77,994	84,133	83,068	179.7	78.2	6.5	1.3	
()は構成比	(7.7)	(11.8)	(19.5)	(14.7)	(13.9)					
公債費	57,156	71,833	61,507	62,828	63,183	10.5	12.0	2.7	0.6	
()は構成比	(14.7)	(18.2)	(15.4)	(11.0)	(10.5)					
投資的経費	105,326	73,467	43,192	92,806	97,726	7.2	33.0	126.3	5.3	
()は構成比	(27.2)	(18.6)	(10.8)	(16.2)	(16.3)					
歳入歳出差引	10,489	7,957	11,439	19,037	25,483					
翌年度への繰越財源	10,012	7,554	10,191	17,807	21,091					
実質収支	477	403	1,248	1,229	4,392					
単年度収支	23	149	460	18	3,163					
基金積立金	298	280	1,205	5,666	33					
繰上償還額	-	-	206	2,347	116					
基金取崩し額	476	1,508	845	562	1					
実質単年度収支	201	1,377	1,026	7,433	3,311					
指数等	財政力指数 (3ヵ年平均)	0.823	0.815	0.858	0.852	0.843				
	経常収支比率 (臨時財政対策債等含む)	82.4	95.9	95.4	101.6	96.5				
	実質公債費比率		18.9	11.9	11.6	11.3				
	起債制限比率	15.3	19.0	15.9	15.4	14.9				
市債現在高	664,214	707,344	717,197	735,386	760,475	14.5	7.5	6.0	3.4	
	(616,373)	(578,386)	(520,760)	(515,144)	(510,918)	(17.1)	(11.7)	(1.9)	(0.8)	
基金現在高 (土地開発基金を除く)	98,427	105,020	85,393	155,226	222,300	125.9	111.7	160.3	43.2	

実質公債費比率は平成19年度決算より「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、算定方法が見直された。

2 歳入の状況

【図1】歳入の推移



(速報値)

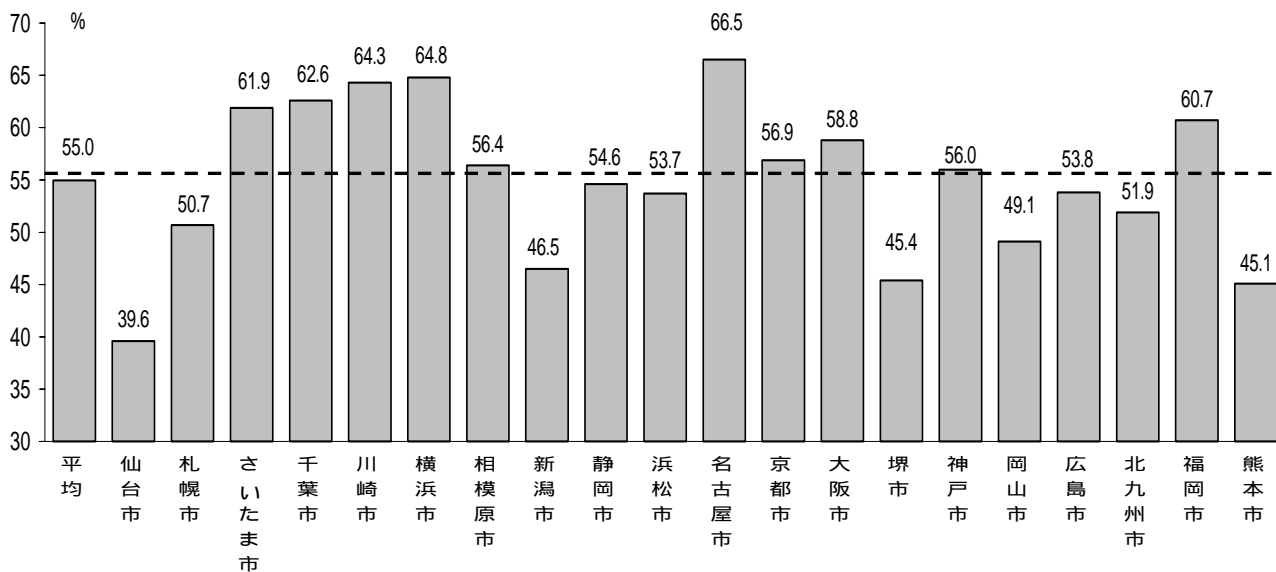
市税は1,701億円で、前年度に比べて116億円、7.3%の増となった。

地方交付税は519億円で、前年度に比べて370億円、41.6%の減となった。

市債発行額は766億円で、前年度に比べて77億円、11.2%の増となった。そのうち臨時財政対策債等を除いた通常債は374億円で、前年に比べて13億円、3.6%の増となった。

市税等が増加したことから自主財源比率は42.7%で、前年度に比べて3.1ポイント上昇した。

【図2】自主財源比率の指定都市間比較（平成23年度ベース）



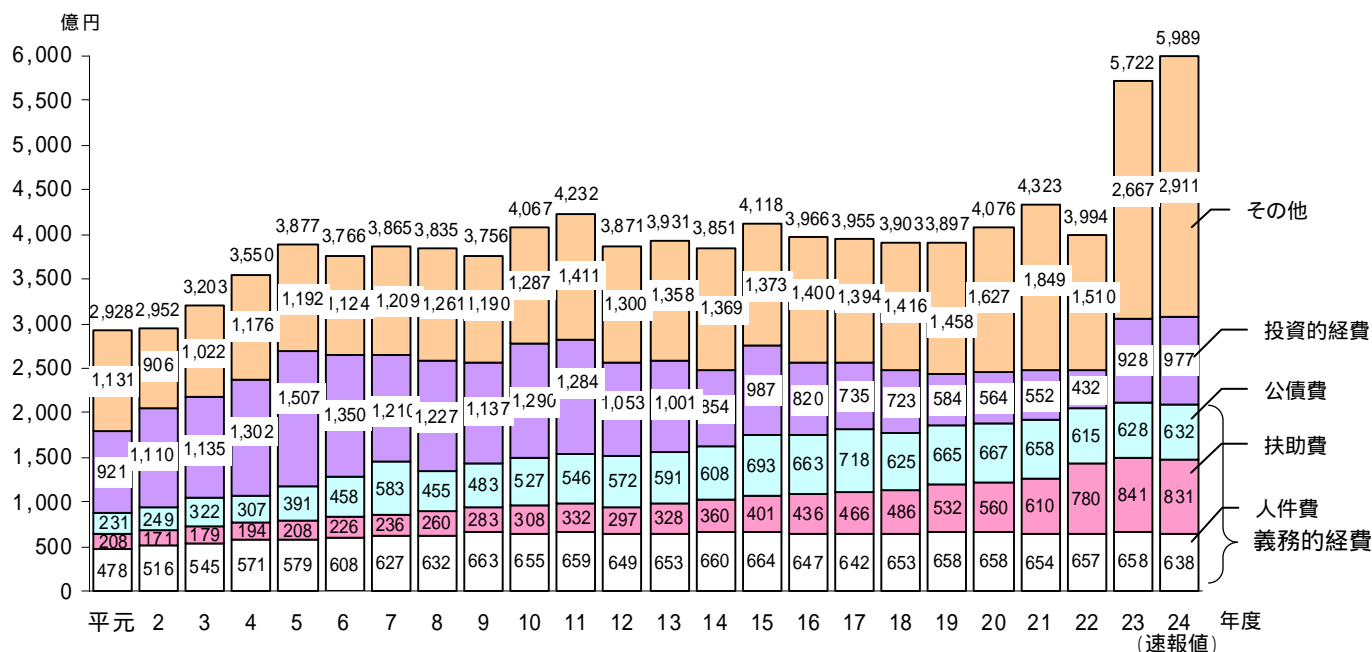
指定都市平均は単純平均

自主財源比率が高いほど、地方公共団体の財政面での自主性と安定性が高いと言われている。

平成23年度は、復旧・復興事業に係る財源として国庫補助金（依存財源）を確保したほか、市税（自主財源）の減収分について、復興特別交付税（依存財源）で手当てされたため、自主財源比率が低下した。

3 歳出の状況

【図3】歳出の推移



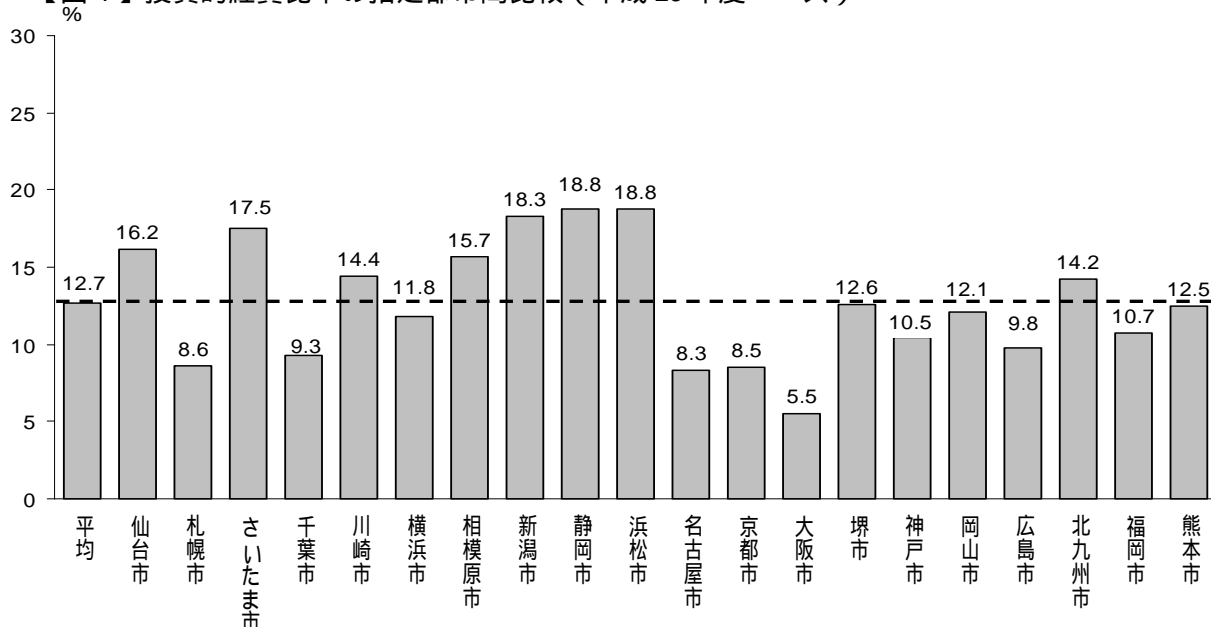
人件費、扶助費及び公債費で構成される義務的経費の合計は、2,101 億円で、前年度に比べて全体で 26 億円、1.2%の減となった。

また、歳入規模が増大したことから、義務的経費の歳出総額構成比は 35.0%で、前年度に比べて 2.2 ポイント低下した。

投資的経費は 977 億円で、前年度に比べて 49 億円 5.3%の増となった。また、投資的経費の歳出総額構成比は 16.3%で、前年度に比べて 0.1 ポイント上昇した。

東日本大震災に対応するための災害復旧費(419 億円)は、投資的経費の中に含まれている。

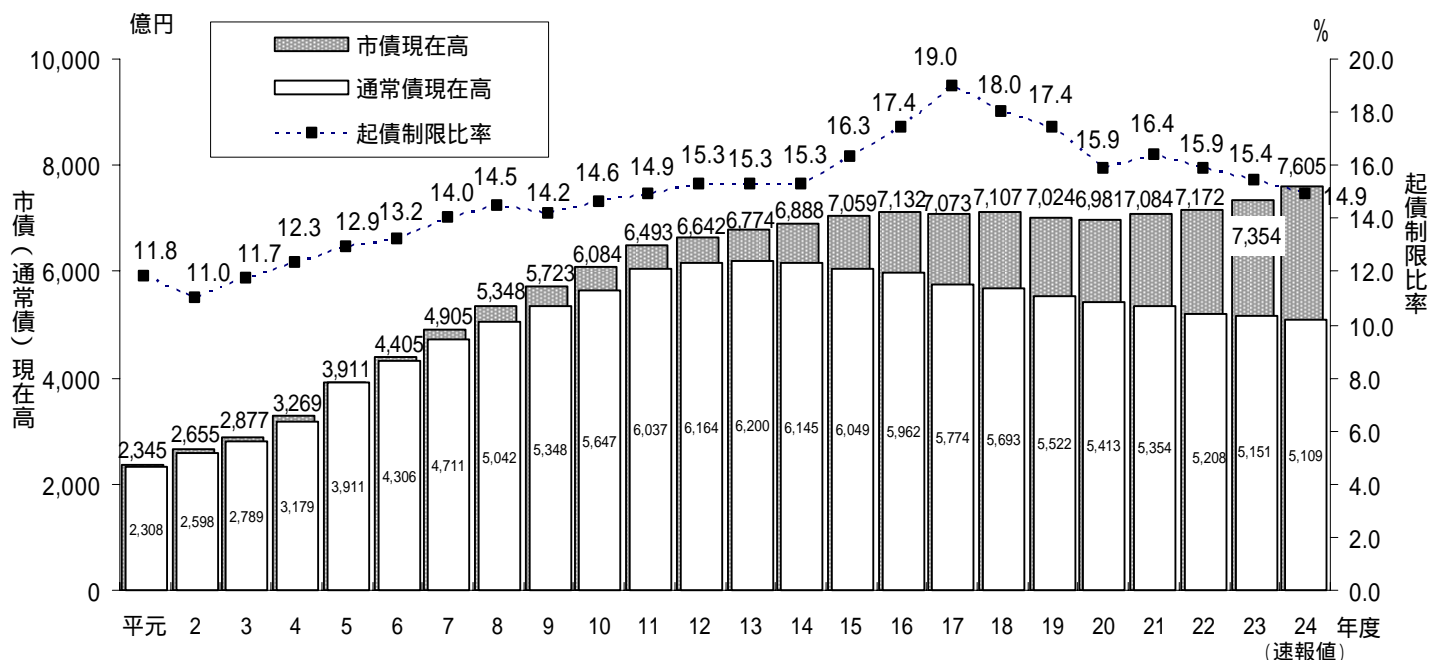
【図4】投資的経費比率の指定都市間比較（平成23年度ベース）



指定都市平均は単純平均

4 市債現在高の状況

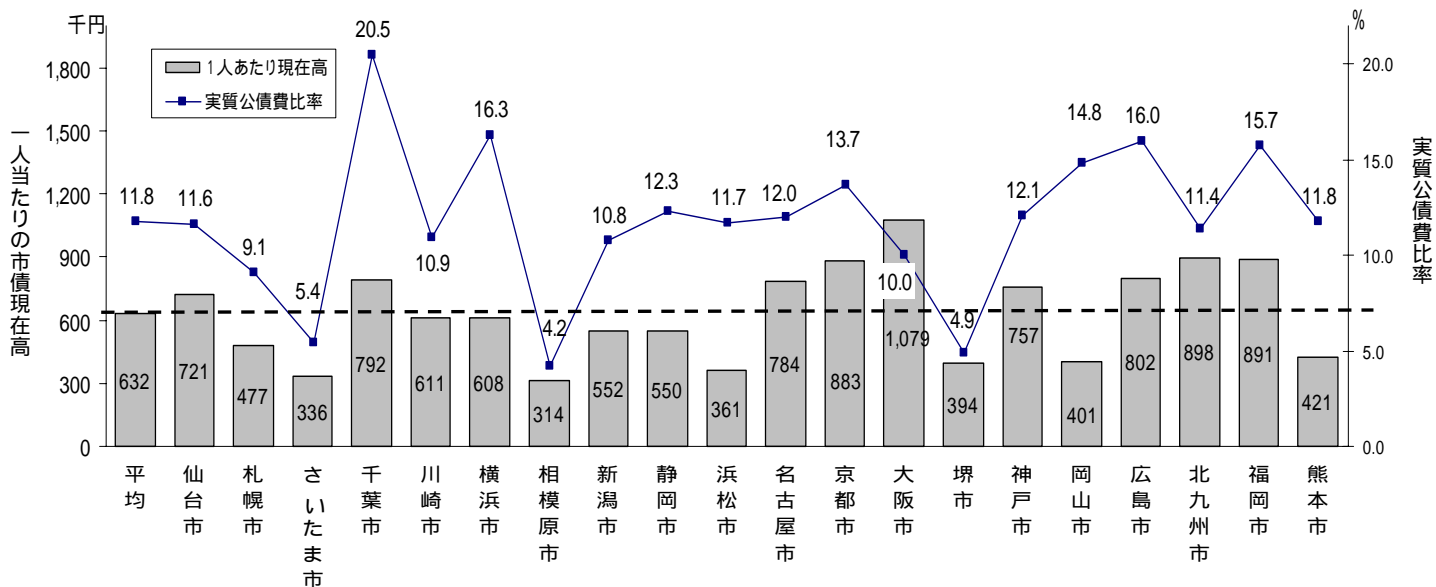
【図5】市債（通常債）現在高、起債制限比率の推移



平成 24 年度末における市債残高 7,605 億円のうち、臨時財政対策債等を除く通常債の残高は 5,109 億円で、前年度に比べて 42 億円、0.8%減少した。

「臨時財政対策債等」に含まれるのは、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)、地下鉄東西線出資・補助金債である。

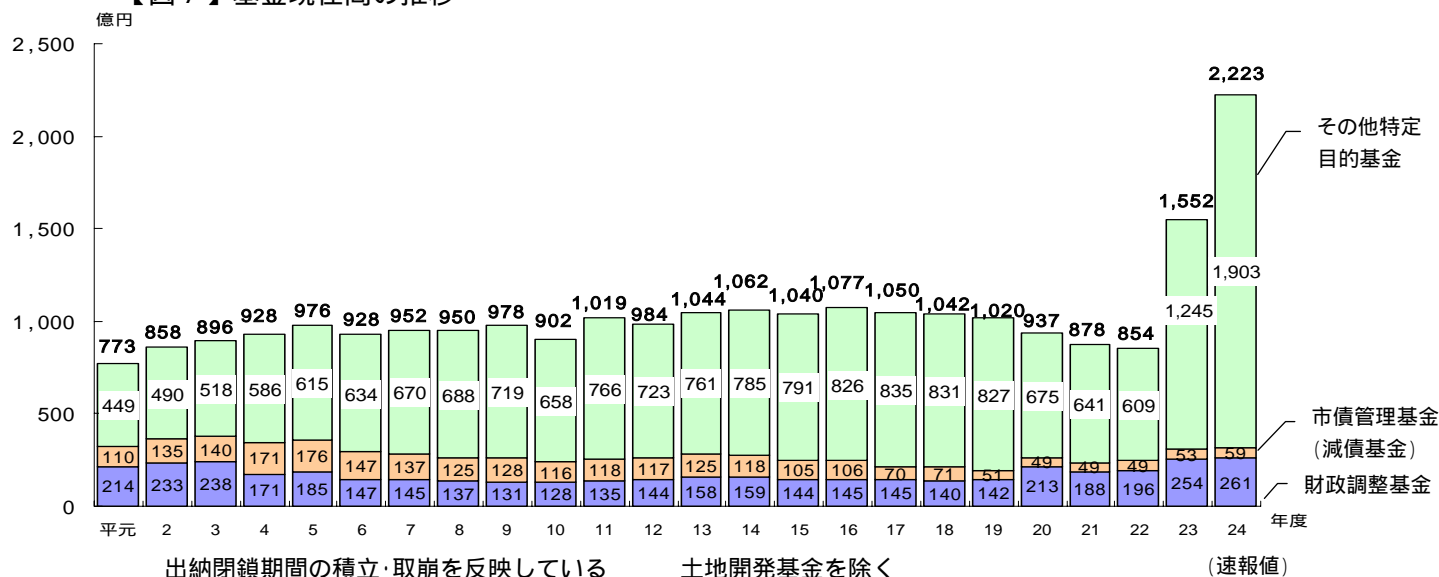
【図6】市民一人当たりの市債現在高及び実質公債費比率の指定都市間比較 (平成 23 年度ベース)



指定都市平均は単純平均

5 基金現在高の状況

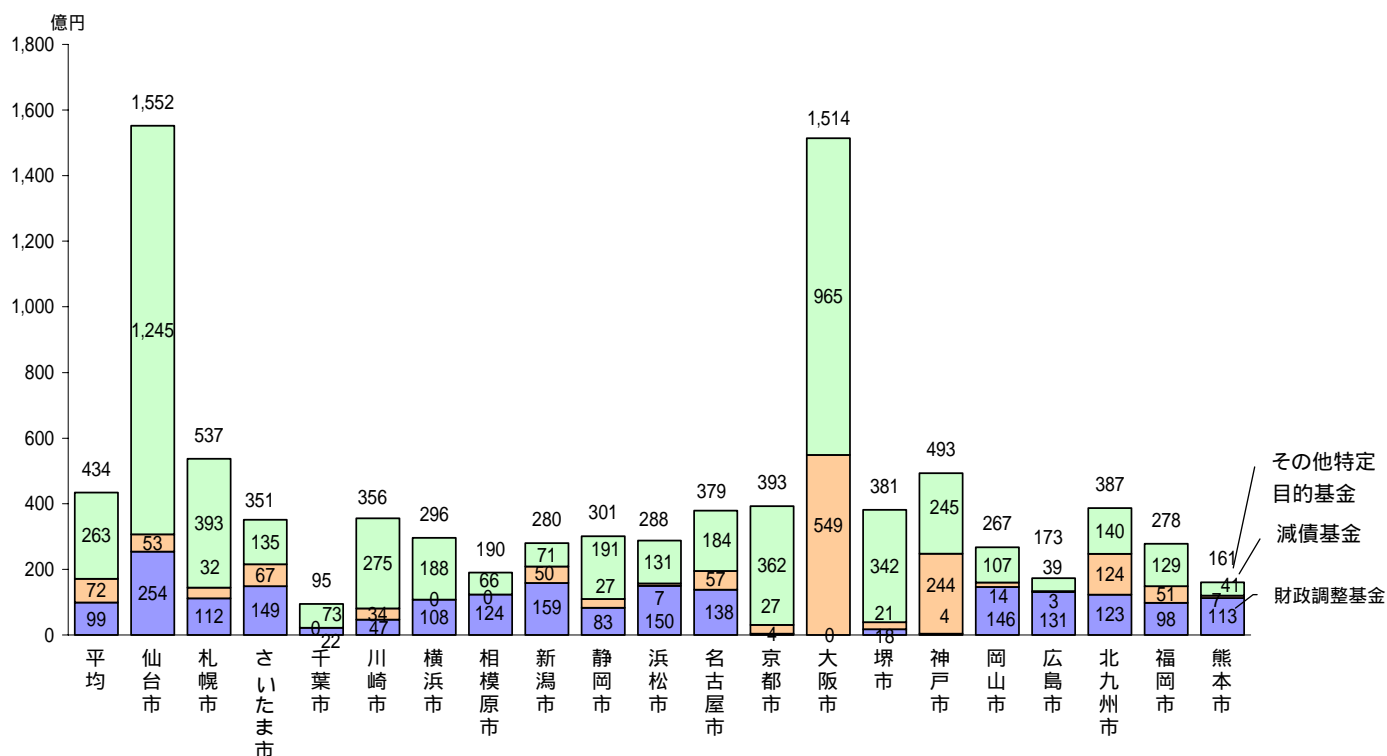
【図7】基金現在高の推移



その他特定目的基金には、東日本大震災復興交付金基金(1,052 億円)、高速鉄道建設基金(519 億円)、震災復興基金(194 億円)等が含まれている。

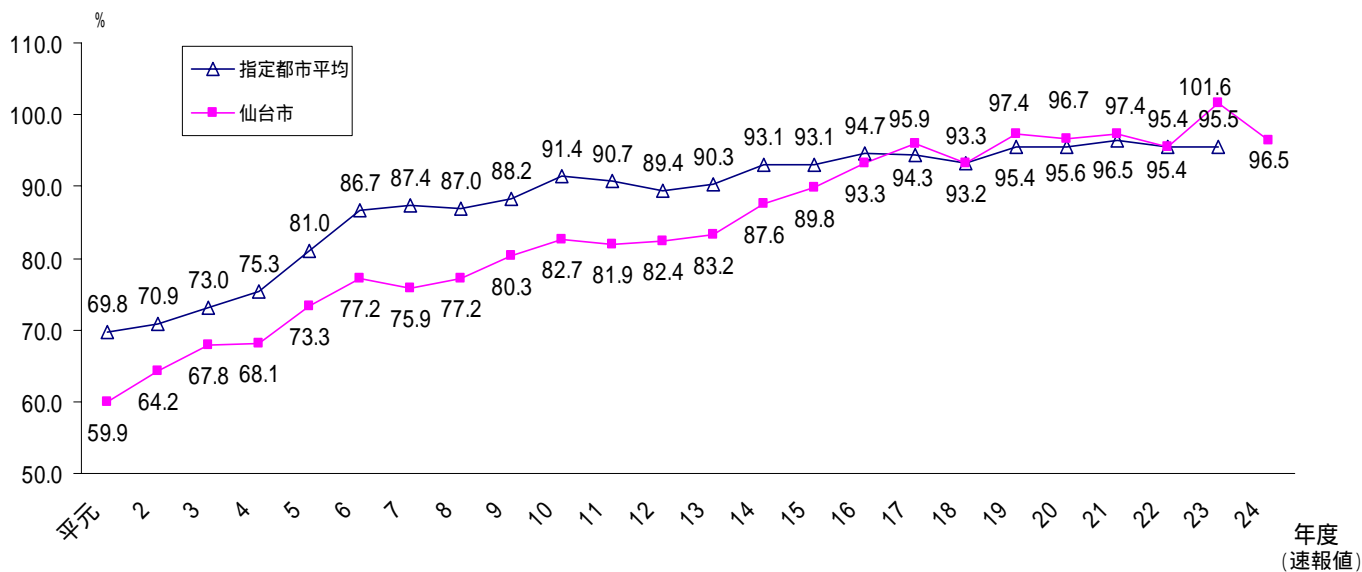
平成 24 年度末における基金残高 2,223 億円のうち、財政調整基金の残高は 261 億円で前年度に比べて 7 億円、2.8%の増、市債管理基金(減債基金)の残高は 59 億円で前年度に比べて 6 億円、11.3%の増、その他特定目的基金の残高は 1,903 億円で前年度に比べて 658 億円、52.9%の増となった。

【図8】基金現在高の指定都市間比較(平成23年度ベース)



6 経常収支比率の状況

【図 9】経常収支比率の推移



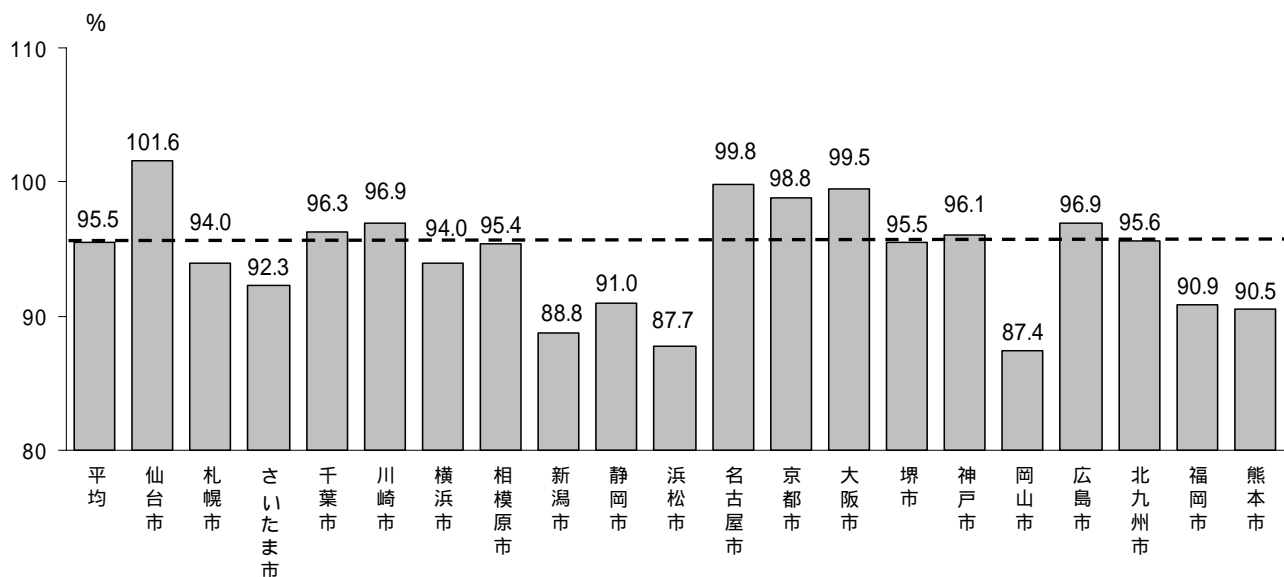
経常収支比率は一般財源に臨時財政対策債等を含む数値

指定都市平均は総務省で定めた類似団体の加重平均

経常収支比率は、市税や地方交付税等の経常的な収入のうち、人件費、扶助費、公債費及び物件費等の経常的な支出に充てられた割合を示し、当該団体の財政構造の弾力性を測定するための指標として用いられる。

経常収支比率は、その比率が高いほど臨時の財政需要に余裕がなく、財政構造が硬直化している状況にあることを示す。

【図 10】経常収支比率の指定都市間比較（平成 23 年度ベース）



経常収支比率は一般財源に臨時財政対策債等を含む数値

指定都市平均は総務省で定めた類似団体の加重平均

平成 23 年度は市税の減収分について、復興特別交付税（臨時一般財源）で手当てされたため、指標が大幅に悪化。なお、この復興特別交付税を市税に置き換え再算定した場合は 94.5%となる

新地方公会計制度に基づく財務諸表について

地方公共団体においては、資産・債務管理改革等を目的とした新地方公会計制度による財務諸表の作成が求められており、仙台市では、「新地方公会計制度研究会報告書」に定める「総務省方式改訂モデル」により、普通会計にかかる貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務諸表を以下のとおり作成した。

1 貸借対照表（平成 25 年 3 月 31 日現在）（9 頁【図 11】、13 頁【表 2】）

(1) 作成の目的

年度末における、市が保有する資産の構成や保有額と、それを形成するために調達した財源・負債の内容を明らかにすることを目的としている。

(2) 概要

資産の部

行政サービスを提供するために形成してきた「資産」の総額は、2 兆 3,955 億円で前年度に比べて 1,055 億円増となった。このうち、「公共資産」が 1 兆 8,548 億円（資産総額の 77.4%）で前年度に比べて 77 億円増となっており、道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」が 1 兆 1,301 億円（公共資産総額の 60.9%）と大半を占めている。

そのほか、公営企業会計への出資金などの「投資等」が 4,044 億円（資産総額の 16.9%）で前年度に比べて 841 億円増、「流動資産」が 1,363 億円（同 5.7%）で前年度に比べて 137 億円増となっている。

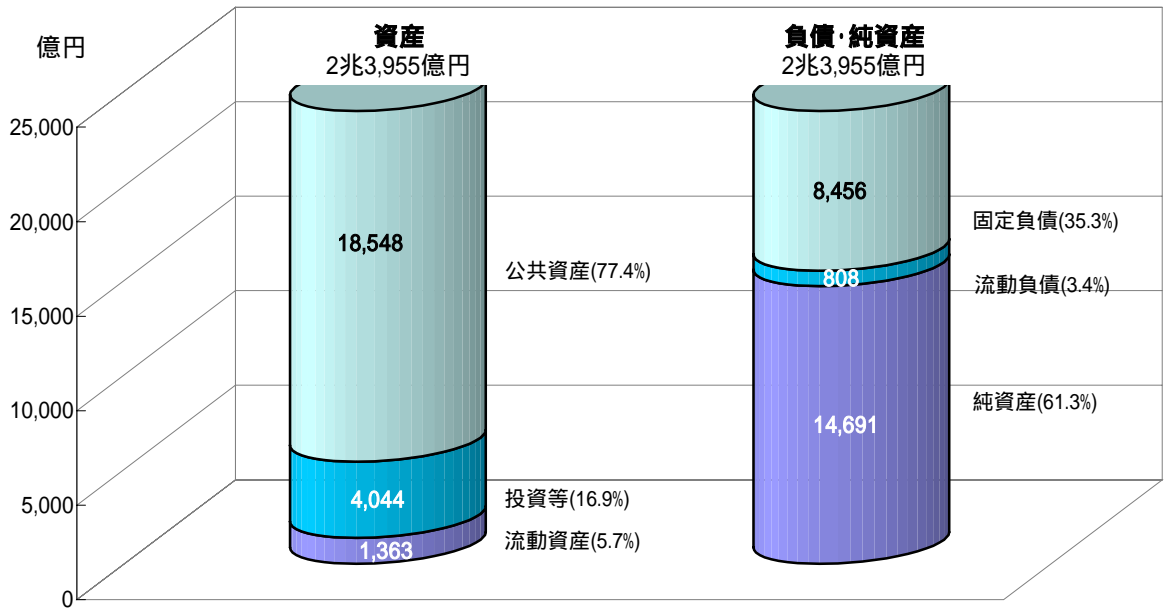
負債の部

資産の形成に投入した財源のうち、これから返済・支出する必要があるものを計上する「負債」の総額は、9,264 億円（資産総額の 38.7%）で前年度に比べて 295 億円増となった。このうち、「固定負債」が 8,456 億円（同 35.3%）で前年度に比べて 234 億円増、「流動負債」808 億円（同 3.4%）で前年度に比べて 61 億円増となっている。

純資産の部

資産の形成に投入した財源のうち、これまでの世代が既に負担し、今後返済の必要がない「純資産」の総額は、1 兆 4,691 億円（資産総額の 61.3%）で前年度に比べて 760 億円増となっている。

【図11】貸借対照表の概要



2 行政コスト計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(10頁【図12】【図13】、15頁【表3】)

(1) 作成の目的

一会計期間における、資産形成を伴わない行政活動に要した費用と、行政サービスの直接の対価として得られた収入を明らかにすることを目的としている。

(2) 概要

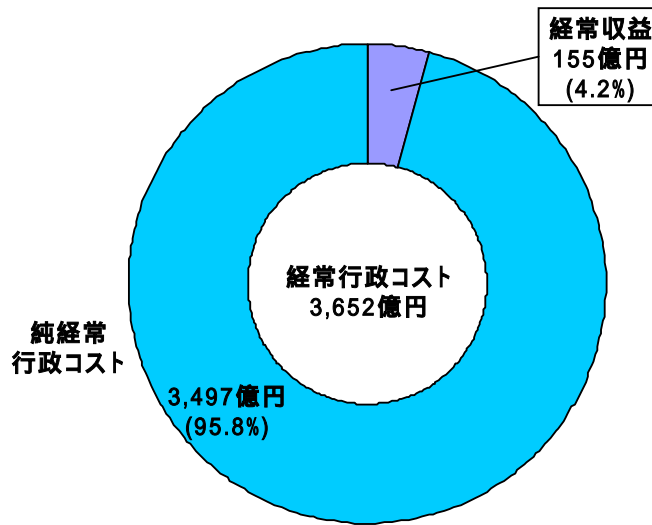
「経常行政コスト」の総額は、3,652億円となった。これを性質別に見ると、社会保障給付などの「移転支的コスト」が1,687億円(経常行政コスト総額の46.2%)と最も多く、次いで、物件費などの「物にかかるコスト」が1,190億円(同32.6%)、人件費などの「人にかかるコスト」が631億円(同17.3%)の順となっている。

また、これを行政目的別に見てみると、「福祉」が1,481億円(同40.6%)と最も多く、次いで、「生活インフラ国土保全」が700億円(同19.2%)、「教育」が451億円(同12.3%)、「総務」が339億円(同9.3%)、「環境衛生」が313億円(同8.6%)の順となっている。

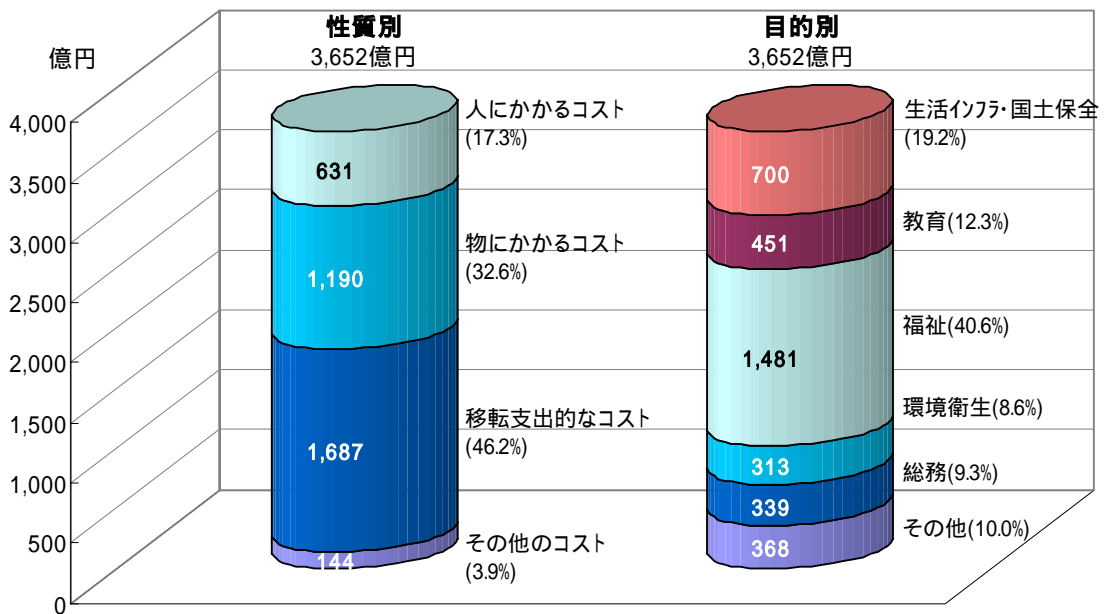
これに対し、「経常収益」の総額は、155億円となった。内訳は、「使用料・手数料」が116億円、「分担金・負担金・寄附金」が39億円となっている。

この結果、「経常行政コスト」と「経常収益」の差引である「純経常行政コスト」は3,497億円となっており、これは、地方税、地方交付税、国庫補助金などで賄っている。

【図12】行政コスト計算書の概要



【図13】経常行政コストの内訳



3 純資産変動計算書（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）（16頁【表4】）

(1) 作成の目的

一会計期間における、補助金や一般財源といった純資産の増減について、その種類や要因を明らかにすることを目的としている。

(2) 概要

「期首純資産残高」は1兆3,931億円であったが、「純経常行政コスト」に3,497億円を要した一方で、「地方税」1,694億円、「地方交付税」519億円、国庫補助金などの「補助金等受入」2,047億円などを受け入れた結果、「期末純資産残高」は760億円増の1兆4,691億円となっている。

4 資金収支計算書（平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで）

（12 頁【図 14】、17 頁【表 5】）

(1) 作成の目的

一会計期間における、現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにすることを目的としている。

(2) 概要

経常的収支の部

経常的収支の部では、人件費や社会保障給付費などの支出と税金や手数料収入といった、経常的な行政活動の収支で、その他の収支に含まれないものを計上している。

支出は、「人件費」638 億円、「社会保障給付」831 億円など合わせて 3,342 億円となる一方、収入は、「地方税」1,701 億円、「国県補助金等」1,104 億円などを受け入れたことから、4,086 億円となった。

その結果、収支額は 744 億円の資金余剰となっている。

公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備にかかる費用およびその財源に関する収支を計上している。

支出は、「公共資産整備支出」499 億円、「他会計等への建設費充当財源繰出支出」249 億円など合わせて、806 億円となる一方、収入は、「地方債発行額」377 億円、「基金取崩額」191 億円、「国県補助金等」70 億円などを受け入れたことから、640 億円となった。

その結果、収支額は 166 億円の資金不足となっている。

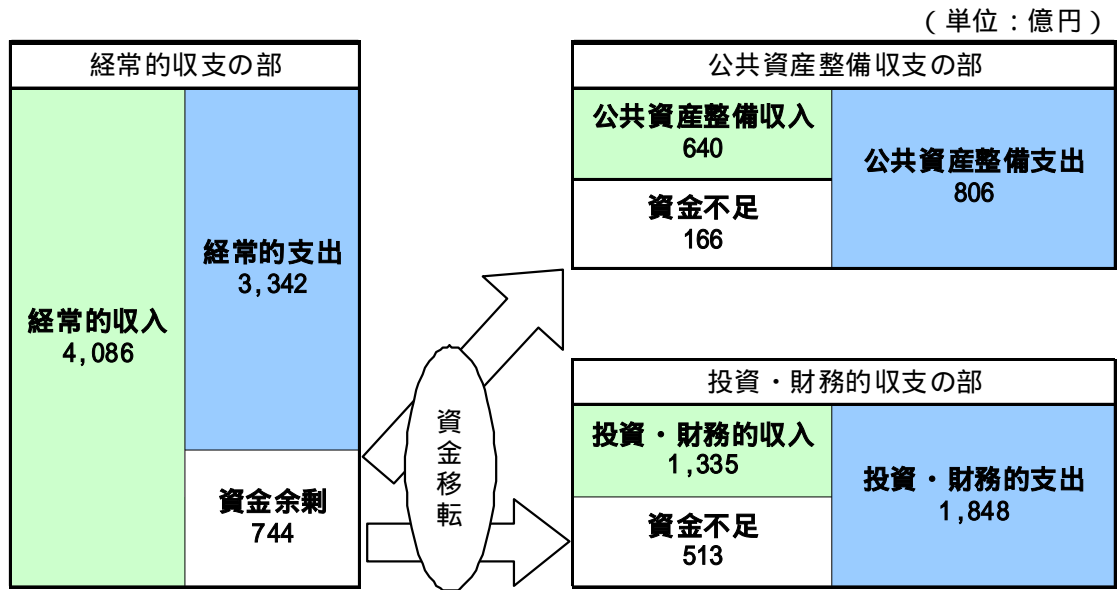
投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部では、地方債の償還などの支出や貸付金の回収などの収入を計上しており、投資活動や財務活動による資金の収支を計上している。

支出は、「基金積立額」950 億円、「地方債償還額」515 億円、「貸付金」307 億円などを要したことから、1,848 億円となる一方、収入は、「国県補助金等」874 億円、「貸付金回収額」233 億円などを受け入れたことから、1,335 億円となった。

その結果、収支額は 513 億円の資金不足となっている。

【図14】資金収支計算書の概要



公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の資金不足の合計額 679 億円は、経常的収支の部の資金余剰額 744 億円で補てんしている。

【表 2】

貸借対照表 【普通会計】

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方債
	生活インフラ ・国土保全		764,697,945
	1,130,070,666	(2)	長期未払金
	教育		物件の購入等
	437,851,942		11,806,221
	福祉		長期未払金計
	44,239,984		11,806,221
	環境衛生	(3)	退職手当 引当金
	87,139,910		62,132,746
	産業振興	(4)	損失補償等 引当金
	21,718,049		6,930,087
	消防		固定負債合計
	21,912,683		845,566,999
	総務		
	111,759,475	2	流動負債
	有形固定資産合計	(1)	翌年度償還 予定地方債
	1,854,692,709		70,481,096
(2)	売却可能資産	(2)	未払金
	64,749		602,718
	公共資産合計	(3)	翌年度支払 予定退職手当
	1,854,757,458		6,255,177
2	投資等	(4)	賞与引当金
(1)	投資及び出資金		3,459,210
	投資及び出資金		流動負債合計
	167,246,820		80,798,201
	投資損失引当金		負債合計
	185,354		926,365,200
	投資及び出資金計		
	167,061,466		[純資産の部]
(2)	貸付金	1	公共資産等整備 国県補助金等
	38,233,296		226,959,546
(3)	基金等	2	公共資産等整備 一般財源等
	その他		1,371,929,261
	特定目的基金	3	その他一般財源等
	189,084,864		131,860,260
	土地開発基金	4	資産評価差額
	5,628,227		2,099,994
	基金等計		純資産合計
	194,713,091		1,469,128,541
(4)	長期延滞債権		
	6,941,763		資産合計
(5)	回収不能見込額		2,395,493,741
	2,520,867		
	投資等合計		負債・純資産合計
	404,428,749		2,395,493,741
3	流動資産		
(1)	現金預金		
	財政調整基金		
	28,643,640		
	減債基金		
	80,645,266		
	歳計現金		
	25,482,999		
	現金預金計		
	134,771,905		
(2)	未収金		
	地方税		
	2,246,376		
	その他		
	262,811		
	回収不能見込額		
	973,558		
	未収金計		
	1,535,629		
	流動資産合計		
	136,307,534		
	資産合計		
	2,395,493,741		

1	他団体及び民間への支出金 により形成された資産	生活インフラ・国土保全	179,626,965	千円
		教育	1,296,309	千円
		福祉	32,536,437	千円
		環境衛生	3,231,453	千円
		産業振興	2,481,525	千円
		消防	0	千円
		総務	841,710	千円
		計	220,014,399	千円
	上の支出金に充当された財源	国県補助金等	29,520,678	千円
		地方債	59,175,530	千円
		一般財源等	131,318,191	千円
		計	220,014,399	千円
2	債務負担行為に関する情報	物件の購入等	61,795,367	千円
		債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債 に係るもの)	14,673,499,200	千円
		その他	116,931,077	千円
3	地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち465,309,450千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。			
4	普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む)			

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	1,077,986,656	千円	
[内訳]			
普通会計地方債残高	836,914,643	千円	835,179,041 千円
債務負担行為支出予定額	22,446,090	千円	12,408,939 千円
公営事業地方債負担見込額	143,307,913	千円	0 千円
一部事務組合等 地方債負担見込額	0	千円	0 千円
退職手当負担見込額	68,387,923	千円	68,387,923 千円
第三セクター等 債務負担見込額	6,930,087	千円	6,930,087 千円
連結実質赤字額	0	千円	
一部事務組合等 実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	807,613,415	千円	
[内訳]			
地方債償還額等 充当基金残高	169,421,627	千円	
地方債償還額等 充当歳入見込額	139,946,614	千円	
地方債償還額等 充当交付税見込額	498,245,174	千円	
(差引)普通会計が将来負担 すべき実質的な負債	270,373,241	千円	

5 有形固定資産のうち、土地は761,596,119千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は854,239,036千円です。

【表3】

行政コスト計算書 【普通会計】

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全										回収不能見込計上額	その他行政コスト
			生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	議会		
人に関するコスト	(1)人件費	54,894,507	15.1%	6,470,073	11,642,712	10,363,318	5,898,977	1,399,131	7,796,716	10,171,636	1,151,944			0
	(2)退職手当引当金繰入等	4,746,870	1.3%	0	977,670	0	0	0	528,851	3,240,349	0			0
	(3)賞与引当金繰入額	3,459,210	0.9%	309,956	742,852	599,754	339,292	77,893	490,914	831,883	66,666			0
	小計	63,100,587	17.3%	6,780,029	13,363,234	10,963,072	6,238,269	1,477,024	8,816,481	14,243,868	1,218,610			0
物に関するコスト	(1)物件費	67,449,392	18.5%	3,464,413	16,091,633	18,217,399	13,082,116	3,791,502	1,683,839	10,849,000	93,793			175,697
	(2)維持補修費	7,637,162	2.1%	4,875,976	816,551	73,438	1,590,822	64,168	25,562	190,294	351			
	(3)減価償却費	43,888,053	12.0%	20,742,195	9,198,799	1,877,010	5,190,969	1,297,615	1,357,921	4,223,544	0			
	小計	118,974,607	32.6%	29,082,584	26,106,983	20,167,847	19,863,907	5,153,285	3,067,322	15,262,838	94,144	0		175,697
移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	83,068,469	22.7%		720,116	81,433,187	915,166							
	(2)補助金等	18,305,912	5.0%	385,040	2,236,943	5,769,394	1,105,078	3,996,852	207,284	4,397,687	207,590			44
	(3)他会計等への支出額	61,401,751	16.8%	30,497,763	0	27,570,139	2,900,635	433,214	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	5,931,702	1.7%	3,294,228	16,140	2,229,204	307,061	85,069	0	0	0			0
	小計	168,707,834	46.2%	34,177,031	2,973,199	117,001,924	5,227,940	4,515,135	207,284	4,397,687	207,590			44
その他	(1)支払利息	11,706,242	3.2%									11,706,242		
	(2)回収不能見込計上額	42,360	0.0%										42,360	
	(3)その他行政コスト	2,638,591	0.7%	0	2,638,591	0	0	0	0	0	0			0
	小計	14,387,193	3.9%	0	2,638,591	0	0	0	0	0	0	11,706,242	42,360	
経常行政コスト a	365,170,221		70,039,644	45,082,007	148,132,843	31,330,116	11,145,444	12,091,087	33,904,393	1,520,344	11,706,242	42,360	175,741	
(構成比率)			19.2%	12.3%	40.6%	8.6%	3.1%	3.3%	9.3%	0.4%	3.2%	0.0%	0.0%	

【経常収益】

			生活インフラ・国土保全										回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	11,556,081		1,536,619	816,729	1,050,656	3,928,032	76,326	28,040	1,282,245	0	1,047,769		0	1,789,665	
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,932,235		102,177	0	2,473,259	349,982	16,572	0	7,467	0	0		0	982,778	
経常収益合計 (b+c) d	15,488,316		1,638,796	816,729	3,523,915	4,278,014	92,898	28,040	1,289,712	0	1,047,769		0	2,772,443	
d/a	4.2%		2.3%	1.8%	2.4%	13.7%	0.8%	0.2%	3.8%	0.0%	9.0%		0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d	349,681,905		68,400,848	44,265,278	144,608,928	27,052,102	11,052,546	12,063,047	32,614,681	1,520,344	10,658,473	42,360	175,741	2,772,443	

【表4】

純資産変動計算書 【普通会計】

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,393,143,505	228,435,153	1,374,494,393	212,522,170	2,736,129
純経常行政コスト	349,681,905			349,681,905	
一般財源					
地方税	169,414,176			169,414,176	
地方交付税	51,868,057			51,868,057	
その他行政コスト充当財源	40,473,596			40,473,596	
補助金等受入	204,745,674	5,553,248		199,192,426	
臨時損益					
退職金支払額	0				
災害復旧事業費	41,939,968			41,939,968	
投資損失	185,354			185,354	
損失補償等引当金繰入等	1,926,895			1,926,895	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			27,711,407	27,711,407	
貸付金・出資金等への財源投入			31,980,719	31,980,719	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			50,806,627	50,806,627	
減価償却による財源増		7,028,855	36,859,198	43,888,053	
地方債償還に伴う財源振替			25,380,522	25,380,522	
資産評価替えによる変動額	636,135				636,135
無償受贈資産受入					
その他			28,045	28,045	
期末純資産残高	1,469,128,541	226,959,546	1,371,929,261	131,860,260	2,099,994

【表5】

資金収支計算書 【普通会計】

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	63,784,561
物件費	67,449,392
社会保障給付	83,068,469
補助金等	18,305,912
支払利息	11,706,242
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	40,283,582
その他支出	49,577,130
支出合計	334,175,288
地方税	170,074,217
地方交付税	51,868,057
国県補助金等	110,373,219
使用料・手数料	10,328,845
分担金・負担金・寄附金	3,974,841
諸収入	8,638,960
地方債発行額	22,226,000
基金取崩額	4,898,520
その他収入	26,190,943
収入合計	408,573,602
経常的収支額	74,398,314

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	49,854,034
公共資産整備補助金等支出	5,931,702
他会計等への建設費充当財源繰出支出	24,855,918
支出合計	80,641,654
国県補助金等	6,950,056
地方債発行額	37,684,800
基金取崩額	19,080,736
その他収入	288,853
収入合計	64,004,445
公共資産整備収支額	16,637,209

(単位:千円)

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	10,000
貸付金	30,693,374
基金積立額	94,986,965
定額運用基金への繰出支出	85,886
他会計等への公債費充当財源繰出支出	7,561,533
地方債償還額	51,476,627
支出合計	184,814,385
国県補助金等	87,422,399
貸付金回収額	23,275,792
基金取崩額	3,840,730
地方債発行額	16,654,600
公共資産等売却収入	625,199
その他収入	1,681,529
収入合計	133,500,249
投資・財務的収支額	51,314,136

当年度歳計現金増減額	6,446,969
期首歳計現金残高	19,036,030
期末歳計現金残高	25,482,999

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成24年度における一時借入金の借入限度額は50,000,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利息は59,913千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	624,414,326
繰越金	18,336,030
地方債発行額	76,565,400
財政調整基金等取崩額	2,658
支出総額	598,931,327
地方債償還額	63,122,956
財政調整基金等積立額	1,345,213
基礎的財政収支	4,952,920

用語解説

用 語	解 説
貸借対照表	
資産の部	
公共資産	
有形固定資産	行政サービスを提供するために形成された道路などのインフラ資産、学校、土地などの不動産や、高額備品等の資産
売却可能資産	未利用資産や遊休資産など、売却が可能な資産
投資等	
投資及び出資金	企業会計や外郭団体等への出資金など
投資損失引当金	投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額にかかる引当額
長期延滞債権	収入未済額のうち、23年度以前の調定にかかるもの
回収不能見込額	長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれるもの
流動資産	
歳計現金	24年度の歳入歳出の差引額
未収金	収入未済額のうち、24年度調定にかかるもの
回収不能見込額	未収金のうち、回収不能となることが見込まれるもの
負債の部	
固定負債	
地方債	24年度末の地方債残高のうち、26年度以降の償還予定額
長期末払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものにかかる26年度以降の支出予定額
退職手当引当金	24年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当の支給見込額から、「翌年度支払予定退職手当」の額を控除したもの
損失補償等引当金	外郭団体の負債のうち、仙台市が損失補償契約を行っているもので、将来想定される負担額
流動負債	
翌年度償還予定地方債	24年度末の地方債残高のうち、25年度償還予定額
未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものにかかる25年度支出予定額
賞与引当金	25年6月末支給の期末手当・勤勉手当にかかる引当額

純資産	
公共資産等整備国庫補助金等	公共資産等形成の財源となった国庫補助金等の累計額 充当された資産の減価償却計算に応じた償却計算を行った上で計上
公共資産等整備一般財源等	公共資産等の財源となった「公共資産等整備国庫補助金等」以外の財源の累計額
資産評価差額	市場価格ある有価証券等の時価評価額と取得価額の差額など
注記	
他団体及び民間への支出金により形成された資産	仙台市以外が実施する公共資産整備に対して、仙台市が支出した補助金等の累計額 充当された資産の減価償却計算に応じた償却計算を行った上で計上
債務負担行為に関する情報	債務負担行為のうち、確定していない債務にかかる25年度以降の支出予定額など
普通会計の将来負担に関する情報	仙台市の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高

行政コスト計算書	
経常行政コスト	一会計期間における、資産形成を伴わない行政活動に要した費用で、人件費や社会保障給付などにかかる費用
退職手当引当金繰入等	将来の退職手当のうち当期に発生した分
賞与引当金繰入額	賞与引当金として計上した額
他会計等への支出額	公営企業会計、特別会計への繰出金
他団体への公共資産整備補助金等	仙台市以外が実施する公共資産整備に対して、仙台市が支出した補助金等
経常収益	行政サービスの直接の対価として得られた収入 使用料、手数料、分担金、負担金、寄附金を計上
純経常行政コスト	「経常行政コスト」と「経常収益」の差し引きであり、市税などの一般財源や国庫補助金等で賄わなければならない費用

純資産変動計算書	
期末純資産残高	24年度末の貸借対照表の純資産の部に計上したもの
その他行政コスト充当財源	地方消費税交付金、繰入金、諸収入など
投資損失	投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額にかかる引当額
公共資産整備への財源投入	公共資産整備の財源となった一般財源
貸付金・出資金等への財源投入	貸付金等の財源となった一般財源
貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸付金等の回収に伴う収入や基金の取り崩しによる収入など
減価償却による財源増	公共資産の減価償却相当額
地方債償還に伴う財源振替	公共資産等の整備に係る地方債の24年度償還額
資産評価替えによる変動額	市場価格のある有価証券等の時価評価額と取得価額の差額の年度間の変動額

資金収支計算書	
経常的収支の部	
社会保障給付	子育て、高齢者、障害者支援などの社会保障にかかる経費
他会計等への事務費 充当財源繰出支出	公営企業会計、特別会計での事務費の財源となる繰出金
公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	仙台市が実施する公共資産整備において支出したもの
公共資産整備補助金 等支出	仙台市以外が実施する公共資産整備に対して、仙台市が支出した補助金等
他会計等への建設費 充当財源繰出支出	公営企業会計、特別会計での建設事業の財源となる繰出金
投資・財務的収支の部	
他会計等への公債費 充当財源繰出支出	公営企業会計、特別会計での公債費の財源となる繰出金
注記	
基礎的財政収支	公債費等を除いた支出と、地方債発行等に伴う収入を除いた基礎的な財政収支